

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 三洋工業株式会社

【英訳名】 SANYO INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菊 地 政 義

【本店の所在の場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区亀戸六丁目20番7号

【電話番号】 03(3685)3451(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務部長 小 宮 山 幹 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,500	11,177	28,779
経常損益 (百万円)	153	55	1,001
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	187	85	697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	145	83	654
純資産額 (百万円)	12,368	13,043	13,064
総資産額 (百万円)	21,757	21,368	23,722
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	5.38	2.46	20.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.8	61.0	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	793	642	981
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	399	202	488
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114	203	259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,677	3,868	3,632

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益 (円)	1.09	6.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題による警戒感などから、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が住宅ローン金利の低下や政府による各種住宅取得支援策等に支えられ、底堅い動きを示しているものの、政府建設投資が低水準にあるほか、設備投資の回復も鈍化傾向にあり、当累計期間における建築需要は総じて低調な状況にありました。

こうした市場環境の中で当社グループは、平成28年度よりスタートした新中期3ヵ年経営計画を達成させるため、グループ全社の総力を挙げて収益性の改革にチャレンジしてまいりました。具体的には、持続的かつ安定的な収益基盤体制の実現を目指し、4つの基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」および「グループ企業の連携による収益力の強化」に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,177百万円（前年同期比2.8%減）と減収となりましたが、利益面においては、コスト低減による売上総利益率の改善により、営業損失1百万円（前年同期営業損失214百万円）、経常利益55百万円（前年同期経常損失153百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産の売却等により、85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が底堅い動きを示す中で、戸建住宅用製品が堅調に推移しましたが、ビルや商業施設用の製品が需要低迷のあおりを受け苦戦を強いられたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、集合住宅用の遮音二重床製品が低迷したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品をはじめ、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロア等も伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

また、アルミ建材につきましては、外装パネルやその他のアルミ関連製品が好調に推移しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーの受注量が低調であったことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,204百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失0百万円（前年同期セグメント損失175百万円）となりました。

システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品の設計指定活動を中心に積極的な拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境を背景に、首都圏をはじめ一部地域において受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は2,093百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期セグメント損失93百万円）となりました。

その他

その他につきましては、売上高387百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益6百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少し、21,368百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,333百万円減少し、8,324百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、純資産合計は13,043百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は642百万円（前年同期は793百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益155百万円、賞与引当金の減少額178百万円、売上債権の減少額2,919百万円、たな卸資産の増加額498百万円、仕入債務の減少額1,641百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期は399百万円の使用）となりました。

これは、主に投資不動産の売却による収入120百万円、有形固定資産の取得による支出164百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は203百万円（前年同期は114百万円の使用）となりました。

これは、主に社債の償還による支出100百万円と配当金の支払額104百万円などによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,200,000	35,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	35,200,000	35,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		35,200,000		1,760		1,168

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋工業協力会社持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	4,529	12.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,126	6.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,668	4.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,656	4.70
三洋工業社員持株会	東京都江東区亀戸6-20-7	1,118	3.18
中谷 登世子	福井県坂井市	926	2.63
トーケン工業(株)	東京都千代田区神田佐久間町1-9	717	2.04
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル スモ ール キャップ バリュウ ポート フォリオ (常任代理人 シティバ ンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	655	1.86
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	647	1.84
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	632	1.80
計		14,674	41.69

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

・日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,126千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,666,000	34,666	
単元未満株式	普通株式 137,000		
発行済株式総数	35,200,000		
総株主の議決権		34,666	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式719株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋工業株式会社	東京都江東区亀戸 六丁目20番7号	397,000		397,000	1.13
計		397,000		397,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	3,925
受取手形及び売掛金	9,612	6,699
有価証券	544	143
商品及び製品	2,138	2,647
仕掛品	121	123
原材料及び貯蔵品	619	606
繰延税金資産	226	244
その他	58	59
貸倒引当金	87	79
流動資産合計	16,522	14,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,073	2,010
機械装置及び運搬具（純額）	704	651
土地	2,133	2,133
その他（純額）	168	186
有形固定資産合計	5,080	4,982
無形固定資産		
ソフトウェア	57	616
ソフトウェア仮勘定	566	-
その他	27	27
無形固定資産合計	650	644
投資その他の資産		
投資有価証券	597	535
繰延税金資産	3	3
その他	928	887
貸倒引当金	60	54
投資その他の資産合計	1,469	1,372
固定資産合計	7,199	6,998
資産合計	23,722	21,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,131
短期借入金	99	79
未払法人税等	169	95
賞与引当金	405	226
役員賞与引当金	18	9
その他	1,288	1,006
流動負債合計	8,754	6,549
固定負債		
長期借入金	614	637
繰延税金負債	99	80
退職給付に係る負債	777	637
その他	412	419
固定負債合計	1,903	1,775
負債合計	10,657	8,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	10,207
自己株式	109	109
株主資本合計	13,045	13,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	179
退職給付に係る調整累計額	203	162
その他の包括利益累計額合計	18	16
純資産合計	13,064	13,043
負債純資産合計	23,722	21,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,500	11,177
売上原価	8,543	8,045
売上総利益	2,957	3,131
販売費及び一般管理費	1 3,171	1 3,133
営業損失()	214	1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	61	55
売電収入	24	25
その他	21	13
営業外収益合計	115	103
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	25	20
売電費用	18	16
その他	4	2
営業外費用合計	54	45
経常利益又は経常損失()	153	55
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174	155
法人税等	12	70
四半期純利益又は四半期純損失()	187	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	187	85

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	187	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	42
退職給付に係る調整額	14	40
その他の包括利益合計	41	1
四半期包括利益	145	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	83
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174	155
減価償却費	219	240
減損損失	20	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	98
賞与引当金の増減額(は減少)	179	178
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	14
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	6	6
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	3,396	2,919
たな卸資産の増減額(は増加)	703	498
仕入債務の増減額(は減少)	1,725	1,641
未払消費税等の増減額(は減少)	128	217
その他	375	248
小計	942	805
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	150	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	243	164
無形固定資産の取得による支出	163	164
投資不動産の売却による収入	-	120
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	399	202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640	310
短期借入金の返済による支出	645	330
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	4	26
社債の償還による支出	-	100
配当金の支払額	101	104
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	114	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278	235
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,677	1 3,868

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃・荷造費	582百万円	568百万円
貸倒引当金繰入額	19	9
給与	1,090	972
賞与引当金繰入額	186	186
退職給付費用	69	90
厚生費	228	217
減価償却費	46	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,233百万円	3,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	200	200
有価証券のうち現金同等物	644	143
現金及び現金同等物	3,677	3,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	104	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,152	2,084	11,237	262	11,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	54	459	84	544
計	9,558	2,139	11,697	347	12,045
セグメント利益	175	93	269	0	269

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	269
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	55
四半期連結損益計算書の営業利益	214

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,863	2,051	10,915	261	11,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	41	382	125	507
計	9,204	2,093	11,297	387	11,685
セグメント利益	0	73	73	6	67

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオカエアータイト株式会社及びスワン商事株式会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	73
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	187	85
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	187	85
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,806	34,803

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月9日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

三洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。